

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証等

NO	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	うち交付金(円)	事業実績	効果・検証	担当課
1	令和5年度住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業[物価高騰対策給付金]	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 1世帯あたり7万円給付する	R6.2	R6.5.31	11,050,700	10,968,000	住民税非課税世帯対象者 151人×70,000円＝10,570,000円 振込手数料 68,750円＋4,950円＝73,700円 システム改修 407,000円	低所得世帯へ給付を行い、負担軽減の支援をできたもの考える	総務課
2	令和5年度低所得者世帯等臨時特別給付金事業[住民税均等割のみ課税生体][物価高騰対策給付金]	コロナ渦における物価高騰により、電力・ガス(LPガスを含む)をはじめエネルギー・食料品等の経済的な負担が大きい住民税非課税世帯を対象に、負担軽減するための支援を行う。 1世帯あたり10万円給付する	R6.2	R6.5.31	22,351,890	22,000,000	住民税非課税世帯対象者 22人×100,000円＝22,000,000円 振込手数料 10,890円 システム改修 341,000円	住民税非課税世帯へ給付を行い、負担軽減の支援をできたもの考える	総務課
2	令和5年度低所得者世帯等臨時特別給付金事業[こども加算][物価高騰対策給付金]	コロナ渦における物価高騰により、電力・ガス(LPガスを含む)をはじめエネルギー・食料品等の経済的な負担が大きい住民税非課税世帯(子ども世帯)を対象に、負担軽減するための支援を行う。 子ども1人あたり5万円給付する	R6.2	R6.3.31	1,271,640	1,233,000	住民税非課税世帯対象者 19人×50,000円＝950,000円 振込手数料 2,640円 システム改修 319,000円	住民税非課税世帯(子ども世帯)へ給付を行い、負担軽減の支援をできたもの考える	総務課